（学位第８号様式）

(1053)

No. 1

学位論文審査結果の要旨

学位申請者 氏　　名	新崎　泰史
審査委員	主査　琉球大学　教授　内藤　重之
	副査　琉球大学　教授　杉村　泰彦
	副査　鹿児島大学　教授　坂井　教郎
	副査　鹿児島大学　教授　豊　智行
	副査　佐賀大学　准教授　辻　一成
審査協力者	
題　　目	小規模離島における野菜産地の形成と展開過程に関する研究 (A study on the formation and development process of vegetable production areas in small-scale remote islands)

離島では人口の減少と高齢化が著しく進展しているが、離島がわが国の領域や排他的経済水域の保全などに重要な役割を果たしていることを鑑みると、離島住民の定住条件を維持していくことは社会的にも重要な課題であり、産業振興による所得確保が求められている。離島の産業をみると、農業が中心的な役割を果たしている場合が多いが、近年では安価な外国産農産物の輸入が拡大する一方で、価格・所得政策などによる国の支援が縮小しており、従来型の農業のみでは所得確保が困難となりつつある。とくに農業経営の規模拡大が困難な小規模離島ではそれがより顕著であり、野菜など高収益作物の産地化が期待されるが、産地形成の条件はもとより、産地維持の課題が明確にならなければ、根拠を持って離島振興施策を講ずることは困難であるといえよう。

離島の園芸産地に関する既存研究をみると、大規模離島や比較的本土から近い離島など、比較的条件に恵まれた離島を対象とした論考はある程度みられるものの、より条件が厳しい遠隔地の小規模離島を対象とした研究成果はきわめて少なく、産地維持の課題について究明された論考はみられない。

そこで、本論文では沖縄県内の小規模離島を対象として、野菜産地の形成および展開過程

を分析し、小規模離島における野菜産地の形成条件と産地維持の課題を明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、統計資料の分析とあわせて、次の３つの産地を事例としてヒアリング調査等に基づく実証分析を行った。第１に、輸送条件がきわめて厳しい遠隔地に位置する北大東島のカボチャ産地の事例である。第２に、鮮度保持が商品化の重要な要件となる高単価な生鮮野菜の産地化に成功した伊良部島のエダマメ産地の事例である。これらの事例分析から産地形成の条件を明らかにした。第３に、いち早く野菜の産地化に成功したものの、縮小・後退を余儀なくされている津堅島のニンジン産地の事例である。この事例分析から産地維持の課題を明らかにした。

本論文の具体的な研究成果は、概ね次のとおりである。

まず、統計分析より、わが国の離島農業は肉用牛と工芸作物の生産が中心となっているが、沖縄県内で長年にわたって耕種部門を支えてきたサトウキビの収益性が生産資材費などの上昇に伴って低下していることを明らかにし、規模拡大が困難な離島農業の維持・発展を図るためには高収益作物の導入が重要となっていることを指摘した。

また、沖縄県内の離島市町村における野菜生産の動向をみると、一部には産地形成に成功しているところがあるものの、いまだ多くの離島市町村では産地形成には至らず、いったん形成された産地であっても維持・存続を図ることが困難であることを示した。

つぎに、北大東島のカボチャ産地と伊良部島のエダマメ産地の事例分析から、小規模離島における野菜産地の形成条件として、①生産量が少なくても安定供給を可能とする生産・出荷方法の確立と販路の選択、②集出荷過程を支える労働力と施設などの社会資本の不足への対応、③鮮度保持と輸送コストの低減に向けた取り組み、④生産から販売までを支援する組織の存在とそれによる産地システムの構築などが重要であることを明らかにした。

さらに、津堅島のニンジン産地の事例分析から、小規模離島において野菜産地の維持・存続を図るための課題として、①担い手の減少・高齢化に伴う農業労働力の弱体化への対応、②兼業する漁業や複合経営部門など、より有利な産業や品目が出現した場合の対応、③老朽化するかんがい施設などの生産基盤の維持・更新、④産地形成を牽引したリーダーの継承など、リーダー人材の育成・確保などがあることを明らかにした。

本論文では沖縄県内の小規模離島における野菜産地のみを事例分析の対象としているが、その成果は園芸作物の生産や出荷・販売に関する条件が厳しい全国の離島や中山間地域において産地の形成および維持・存続を図る上で重要となる条件や課題を提示しており、審査員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として十分な価値を有するものと判断した。